

平成十二年総理府・建設省令第九号

国土交通省所管補助金等交付規則
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年法律第百七十九号）第五条、第七条第一項、第九条第一項、第十二条及び第十四条並びに補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和三十年政令第二百五十五号）第三条、第十三条及び第十四条第一項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、国土交通省所管補助金等交付規則を次のように定める。

第一条 国土交通省の所管に係る補助金等（道路、河川、住宅その他の社会資本の整備に関連するもの（交通に関連するもの（社会資本整備総合交付金を除く。）を除く。）に限る。以下同じ。）の交付に關しては、他の法令に特別の定めのあるものを除くほか、この省令の定めるところによる。

第二条 この省令において「補助金等」、「補助事業等」、「補助事業者等」又は「間接補助金等」とは、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（以下「法」という。）第一条に規定する補助金等、補助事業等、補助事業者等又は間接補助金等をいう。

（補助金等の交付の申請書の提出時期）

第三条 法第五条の申請書を提出する時期は、毎会計年度定めるものとし、これを公示する場合を除き、補助金等の交付の申請をしようとする者に対して通知するものとする。

（補助金等の交付の申請書の記載事項等）

第四条 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（以下「令」という。）第三条第一項第一号から第四号まで及び第二項第一号から第五号までに掲げる事項以外の事項で法第五条の申請書及びその添付書類に記載すべき事項は、補助金等の種類に応じて別に定める。

令第三条第二項各号に掲げる事項のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、同項の書類に記載することを要しない。

法第五条の申請書の様式は、補助金等の種類に応じて別に定める。

（補助金等の交付の条件）

第五条 国土交通大臣は、補助金等の交付の決定をする場合においては、次に掲げる事項につき条件を付するものとする。

（補助事業等に要する経費の配分の変更（次条に定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、国土交通大臣の承認を受けるべきこと。）

二 補助事業等の内容の変更（次条に定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、国土交通大臣の承認を受けるべきこと。

三 補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、速やかに国土交通大臣に報告してその指示を受けるべきこと。

四 補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となつた場合において、補助事業等の目的及び内容に応じて必要があると認められるときは、次に掲げる事項につき条件を付するものとする。

五 補助事業等を行つたため締結する契約に関する事項その他の補助事業等に要する経費の使用方法に関する事項

一 補助事業等に要する経費の配分の変更（次条に定める軽微な変更を除く。）をする場合においては、国土交通大臣の承認を経て当該事業等の完了後これと同種の他の補助事業等に使用する場合を除き、当該物件の残存価額に当該補助事業等に係る国の補助率又は負担率を乗じて得た金額を返還すべきこと。

二 補助事業等が完了した場合において、機械、器具、仮設物その他の備品及び材料が残存するときは、国土交通大臣の承認を経て当該事業等に係る国の補助率又は負担率を乗じて得た金額を返還すべきこと。

三 地方公共団体である補助事業者等は、補助金等について、当該地方公共団体の歳入歳出予算における予算科目別の計上金額を明らかにする調書を作成しておくべきこと。

四 補助事業者等は、補助事業等に係る間接補助金等の交付を決定する場合においては、国土交通大臣が補助金等の交付の決定に付した条件を履行するために必要な条件を付すべきこと。

（経費の配分等の軽微な変更）

第六条 法第七条第一項第一号又は第三号の軽微な変更は、別に定めるもののほか、別表第一に掲げるものとする。

（実績報告の手続）

第九条 法第十四条の前段の規定による報告は、補助事業等の完了の日（補助事業等の廃止の承認を受けた日を含む。以下同じ。）から起算して一箇月を経過した日又は補助事業等の完了日の属する国の会計年度の翌年度の四月十日いすれか早い日までに、完了実績報告書に、補助金等精算調書、補助金等受入調書、残存物件調書その他参考となるべき資料を添え、これを国土交通大臣に提出してするものとする。ただし、国土交通大臣が、この期日によることが困難な特別の事由があると認めたときは、報告の期日を補助事業等の完了の日の属する国の会計年度の六月末日まで繰り下げることがある。

2 法第十四条後段の規定による報告は、補助金等の交付の決定に係る国の会計年度の翌年度の四月三十日までに、年度終了実績報告書に補助金等受入調書を添え、これを国土交通大臣に提出するものとする。

3 国土交通大臣は、著しく異常かつ激甚な非常災害その他やむを得ない事情があると認めるときは、第一項及び前項に規定する報告の期日を別に定める。

4 第一項の完了実績報告書及び第二項の年度終了実績報告書の様式は、補助金等の種類に応じて別に定める。

（処分の制限を受ける財産）

第十一条 令第十三条第一号から第三号までに掲げる財産以外の機械、重要な器具その他の財産で、法第二十二条の規定によりその処分について国土交通大臣の承認を要するものは、別に定めるもののか、別表第一に掲げるものとする。

附 則（令和四年三月三一日国土交通省令第三二号）

（施行期日）

1 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令による改正後の規定は、令和四年度以降の年度の予算に係る国の負担又は補助について適用し、令和三年度以前の年度の予算に係る国の負担又は補助で令和四年度以降の年度に繰り越されたもの及び令和三年度以前の年度の国庫債務負担行為に基づき令和四年度以降の年度に支出すべきものとされた国の負担又は補助については、なお従前の例による。

別表第一（第六条関係）

| 補助金等 | 経費の配分の軽微な変更 | 内容の軽微な変更 |
|---|----------------------------|--|
| 都市構造再編集中支援事業費補助（市町村及び市町村都市再生協議会に対するものに限る） | 河川メンテナンス事業費目間の経費の流用で交付決定単位 | 都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）第四十六条第一項に規定する都市再生整備計画の内容の著しい変更を伴うもの以外のもの |
| ダムメンテナンス事業費補助 | ダムメンテナンス事業費目間の経費の流用で交付決定単位 | ダムメンテナンス事業費目間の経費の流用で交付決定単位 |
| 砂防メンテナンス事業費補助 | 砂防メンテナンス事業費目間の経費の流用で交付決定単位 | 砂防メンテナンス事業計画（ダムメンテナンス事業費補助の交付を受けてダムの老朽化対策を推進するため定められた計画をいう。）の内容の著しい変更を伴うもの以外の変更で補助金の額に変更を生じないもの |
| メンテナンス事業費補助 | メンテナンス事業費補助 | メンテナンス事業費補助 |
| 漁港区域、農地保全以外のもの | 漁港区域、農地保全以外のもの | 漁港区域、農地保全以外のもの |
| 道路メンテナンス事業費目間の経費の流用で交付決定単位 | 道路メンテナンス事業費目間の経費の流用で交付決定単位 | 道路メンテナンス事業実施計画（道路メンテナンス事業補助の交付を受けて道路の老朽化対策を推進するため定められた計画をいう。）の内容の著しい変更を伴うもの以外の変更で補助金の額に変更を生じないもの |
| 交通安全対策補助 | 交通安全対策補助 | 交通安全対策補助 |
| 無電柱化推進計画事業費目間の経費の流用で交付決定単位 | 無電柱化推進計画事業費目間の経費の流用で交付決定単位 | 無電柱化事業計画（無電柱化推進計画事業補助の交付を受けて無電柱化を推進するため定められた計画をいう。）の内容の著しい変更を伴うもの以外の変更で補助金の額に変更を生じないもの |
| 社会資本整備総合交付金 | 社会資本整備総合交付金 | 社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金の交付を受けて社会資本の整備その他の取組を行うため定められた計画をいう。）の内容の著しい変更を伴うもの以外の変更で交付金の額に変更を生じないもの |
| 特定砂防工事交付金 | 特定砂防工事交付金 | 特定砂防工事交付金 |
| 特定道路事業交付金 | 特定道路事業交付金 | 特定道路事業交付金 |
| 特定河川改良工事交付金 | 特定河川改良工事交付金 | 特定河川改良工事交付金 |

便益施設

教養施設

| | | | | |
|---|---|--|--|--|
| 建物付属設備 | 建物便所 | 構築物スタンド | 建物付属設備 | その他もの |
| 木骨モルタル造 電気設備(照明設備を含む。) 蓄電池電源設備 | 鉄骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) | 木骨モルタル造 鐵骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) | 木骨モルタル造 鐵骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) | 木骨モルタル造 鐵骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) |
| 主として鉄骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの 主として鉄骨造のもの 主として木造のもの | エレベーター 消火、排煙又は災害報知設備及びガス設備 冷房、暖房、通風又はボイラー設備 冷暖房設備(冷凍機の出力が二十二キロワット以下のもの) その他もの | エレベーター 消火、排煙又は災害報知設備及びガス設備 エヤーカーテン又はドア-自動開閉設備 前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの 主として金属製のもの その他もの | エレベーター 消火、排煙又は災害報知設備及びガス設備 エヤーカーテン又はドア-自動開閉設備 前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの 主として金属製のもの その他もの | エレベーター 消火、排煙又は災害報知設備及びガス設備 エヤーカーテン又はドア-自動開閉設備 前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの 主として金属製のもの その他もの |
| 木骨モルタル造 電気設備(照明設備を含む。) 蓄電池電源設備 | 鉄骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) | 木骨モルタル造 鐵骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) | 木骨モルタル造 鐵骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) | 木骨モルタル造 鐵骨筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造 れんが造、石造又はブロック造 金属造(骨格材の肉厚が四ミリメートルを超えるものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートルを超えて四ミリメートル以下のものに限る。) 金属造(骨格材の肉厚が三ミリメートル以下のものに限る。) |

| | | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 通信線 | 木塔及び木柱 | アンテナ | 接地線 | 配電設備 |
| 鐵塔 | 木柱 | 鉄筋コンクリート柱 | 木柱 | 配電線 |
| 地中電線路 | 引込線 | 添加電話線 | 地中電線路 | 地中電線路 |
| 雨量計 | 添加電話線 | その他他の観測機器 | 雨量計 | 水位計 |
| 流速計 | その他他の観測機器 | 内燃力発電設備 | 流速計 | 水位計 |
| 水位計 | 内燃力発電設備 | 蓄電池電源設備 | 水位計 | 変圧器 |
| 変圧器 | 蓄電池電源設備 | 変圧器 | 変圧器 | 配電盤及び開閉装置 |
| 配電盤及び開閉装置 | 変圧器 | 電圧調整器 | 配電盤及び開閉装置 | 整流器 |
| 整流器 | 電圧調整器 | 鋼船 | 整流器 | 軽金属船 |
| 鋼船 | 軽金属船 | 木船 | 鋼船 | 木船 |
| 木船 | 木船 | プラスチック船 | 木船 | ジープその他の自動車 |
| プラスチック船 | ジープその他の自動車 | サイレン装置 | 木船 | サイレン装置 |
| ジープその他の自動車 | 木船 | 拡声装置 | 木船 | 警報制御器 |
| 木船 | 警報制御器 | 警報設備 | 監視船 | 監視船 |

別記様式（第十二条関係）（平16国交令58・旧別記様式第六・一部改正、令2国交令101・一部改正）

(表)

| | |
|---|--|
| ↑ | <p>第 号</p> <p>身分証明書</p> <p>官 職</p> <p>氏 名</p> <p>年 月 日生</p> <p>8.5cm</p> <p>上記の者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第23条第1項の規定により、実地検査等をすることができる者であることを証する。</p> <p>交付年月日</p> <p>有効期限</p> <p>委任された機関名</p> |
| | ← 6 cm → |

(裏)

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

(昭和30年法律第179号) 抜すい

(立入検査等)

第23条 各省各庁の長は、補助金等に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者等若しくは間接補助事業者等に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 前項の職員は、その身分を示す証票を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(事務の委任)

第26条 各省各庁の長は、政令で定めるところにより、補助金等の交付に関する事務の一部を各省各庁の機関又は都道府県の機関に委任することができる。